

Iida, K, Proctor, RN. Learning from Philip Morris: Japan Tobacco's strategies regarding evidence of tobacco health harms as revealed in internal documents from the American tobacco industry. Lancet 2004 May 29;363(9423):1820-4.

(要旨和訳)

日本では、第二次大戦後に喫煙率が急上昇し、それに伴い、現在、たばこ関連疾患による死亡率が急増している。20世紀の大半において、日本のがんによる死亡原因第一位は胃がんだったが、1993年に肺がんが胃がんを追い抜いた。日本では喫煙が肺がんの主原因であるが、日本たばこ（JT；政府が株式の2/3を保有している国内最大のたばこメーカー）は、たばこが疾病と死亡の大きな原因であるかどうかについて疑問を呈し続けている。日本の裁判所には企業の内部記録を召喚（要求）する権限がないため、たばこと健康に関するJTの戦略について立証するのは困難である。しかし、オンラインアーカイブに保存されているアメリカのたばこ会社の内部文書によれば、JTは、喫煙による健康リスクについて長年知りながら、効果的なたばこ規制を妨害してきたことが明らかである。1980年代半ばからは、アメリカのたばこメーカーとしばしば協力することで、このような妨害活動を進めてきた。（アーカイブの）証拠文書は、特に、フィリップ モリスがこのような活動に協力し、喫煙と健康に関するJTの対策や発表を指導したこともあることを示している。日本専売公社（JTの前身）が出版した論文のデータにおいて、報告された有害性指標値（空気中のニコチン濃度）が故意に低く変えられたという事例もある。国際協力により、JT等のたばこ企業にとって、効果的な反禁煙（anti-antismoking）戦略の展開がより容易になっている。他の国々でも訴訟が始まれば、このような企業間の世界規模の協力を明らかにする証拠が今後増えていくであろう。